

# 2025年3月期 第3四半期決算説明資料

2025年2月14日



# 目次

## 決算ハイライト

1. 損益の状況	連結	.....P. 2
2. 資金利益・利鞘の推移	単体	.....P. 3
3. 役務取引等利益の状況	単体	.....P. 4
4. 営業経費の推移	単体	.....P. 5
5. バランスシートの状況	単体	.....P. 6
6. 資産運用の状況	単体	.....P. 7
7. 評価損益の状況	単体	.....P. 8
8. 自己資本比率の推移	連結	.....P. 9
(参考)リスク性資産残高の推移	単体	..... P.10

## 決算資料

1. 要約貸借対照表	単体	..... P.12
2. 損益の状況	単体	..... P.13
3. 国内・国際別の資金利益	単体	..... P.14
4. 利鞘	単体	..... P.15
5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り	単体	..... P.15
6. 資産運用の状況	単体	..... P.16
7. 評価損益の状況	単体	..... P.17
8. 営業経費の内訳	単体	..... P.19
9. 業種別貸出状況	単体	..... P.20
10. 預金の種類別残高	単体	..... P.21
11. 金融再生法に基づく開示債権	単体	..... P.22
(参考)証券化商品の保有状況	単体	..... P.23

## 本資料における表記の取扱い

日本郵便	日本郵便株式会社
郵政管理・支援機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益
日本郵便への委託手数料	日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料

## 連結子会社等の状況

連結子会社	ゆうちょローンセンター株式会社 JPインベストメント株式会社 ゆうちょキャピタルパートナーズ株式会社 ほか13社
持分法適用関連会社	日本ATMビジネスサービス株式会社 JP投信株式会社

注：単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

# 決算ハイライト

---

# 1. 損益の状況

■ 親会社株主純利益は3,083億円、前年同期比+450億円。通期業績予想に対する進捗率は77.0%と堅調。

(億円)

	2023年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	増減
1 連結粗利益	5,609	7,539	+1,930
2 資金利益	5,422	6,762	+1,339
3 役務取引等利益	1,180	1,200	+19
4 その他業務利益	△993	△423	+570
5 うち外国為替売買損益	△810	△436	+373
6 うち国債等債券損益	△137	11	+149
7 経費(除く臨時処理分)	7,004	6,906	△98
8 一般貸倒引当金繰入額	0	0	△0
9 連結業務純益	△1,395	633	+2,028
10 臨時損益	5,065	3,778	△1,286
11 経常利益	3,670	4,412	+741
12 親会社株主純利益	2,633	3,083	+450
<b>【参考※】</b>			(%)
13 ROE (株主資本ベース)	3.69	4.24	+0.55
14 OHR (金銭の信託運用損益等を含むベース)	65.86	61.16	△4.70

## ■ 連結粗利益

資金利益は、外債投資信託からの収益増加や国債利息・日銀預け金利息の増加等により、前年同期比1,339億円の増加。

役務取引等利益は、前年同期比19億円の増加。

その他業務利益は、外国為替売買損益、国債等債券損益の増加により、前年同期比570億円の増加。

## ■ 経費

前年同期比98億円の減少。

## ■ 臨時損益

プライベートエクイティファンド等からの収益が増加したものの、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の減少により、前年同期比1,286億円の減少。

## ■ 経常利益

前年同期比741億円の増加。

通期業績予想5,750億円に対する進捗率76.7%

## ■ 親会社株主純利益

通期業績予想4,000億円に対する進捗率77.0%

※ 中期経営計画(2021年度~2025年度)の財務目標の算出ベース

ROE=親会社株主純利益/[ (期首株主資本+期末株主資本) / 2 ] × 100

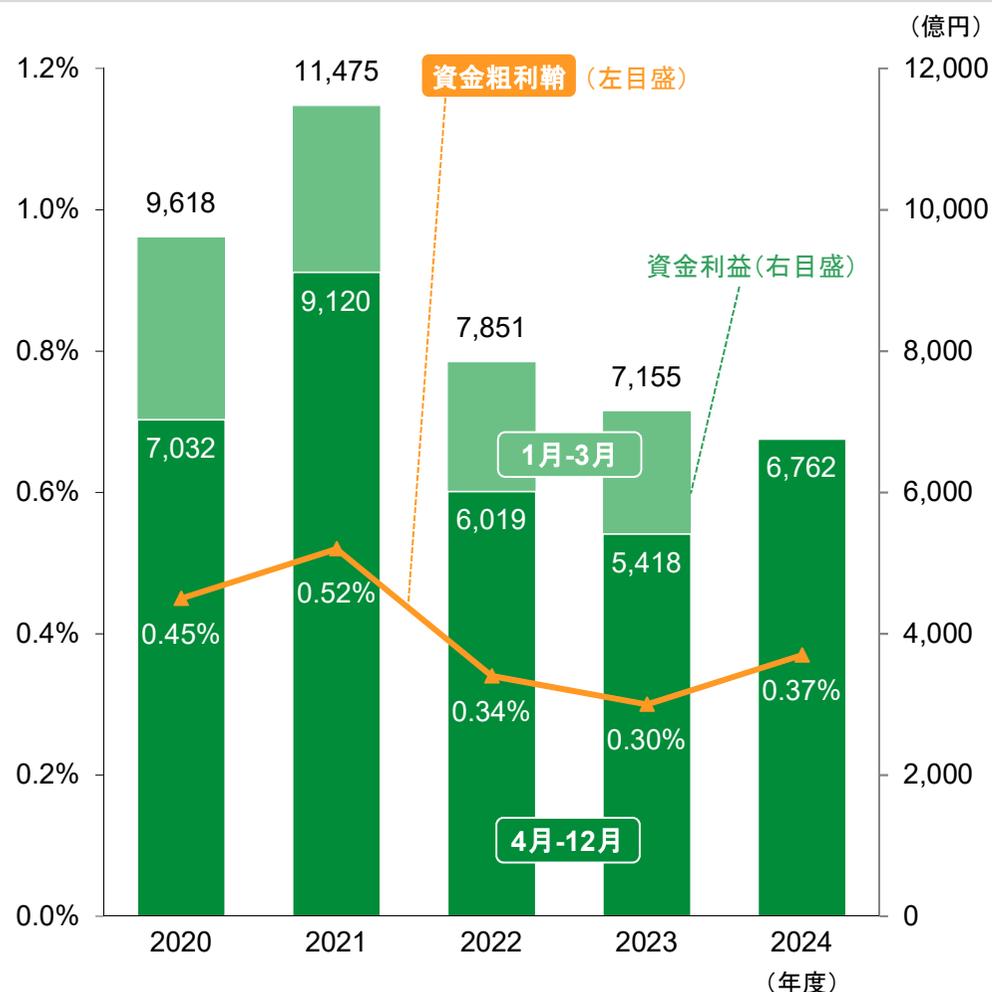
OHR=経費/(資金収支等+役務取引等利益) × 100

資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)。

なお、ROE・OHRは、第3四半期時点の計数をもとに算出した結果であり、通期の指標を示すものではない。

## 2. 資金利益・利鞘の推移

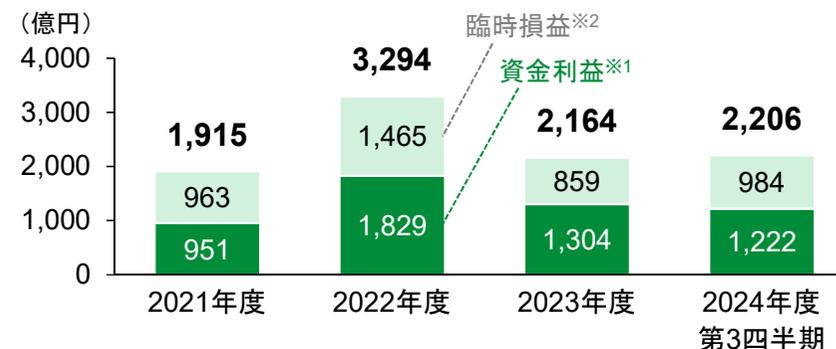
- 2024年度第3四半期の資金利益は、前年同期比1,344億円増加の6,762億円。資金粗利鞘は0.37%。
- 外債投資信託からの収益増加による外国証券利息の増加や国債利息・日銀預け金利息の増加等により、資金運用収益が増加。



注：資金粗利鞘については、2020～2023年度は通期、2024年度は第3四半期の計数。

	2023年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	増減
資金利益	5,418	6,762	+1,344
資金運用収益	10,399	12,687	+2,287
うち国債利息	1,398	1,837	+439
うち外国証券利息	8,311	9,317	+1,005
うち戦略投資領域 <sup>※1</sup>	863	1,222	+358
資金調達費用	4,981	5,925	+943

### 【参考：戦略投資領域に係る損益の推移】



◆ 戦略投資領域に係る損益は、資金利益に加え臨時損益にも貢献。

※1 資金利益には、戦略投資領域のうち、プライベートエクイティファンド(利益分配)、不動産ファンド(デット)等に係る損益を含む。

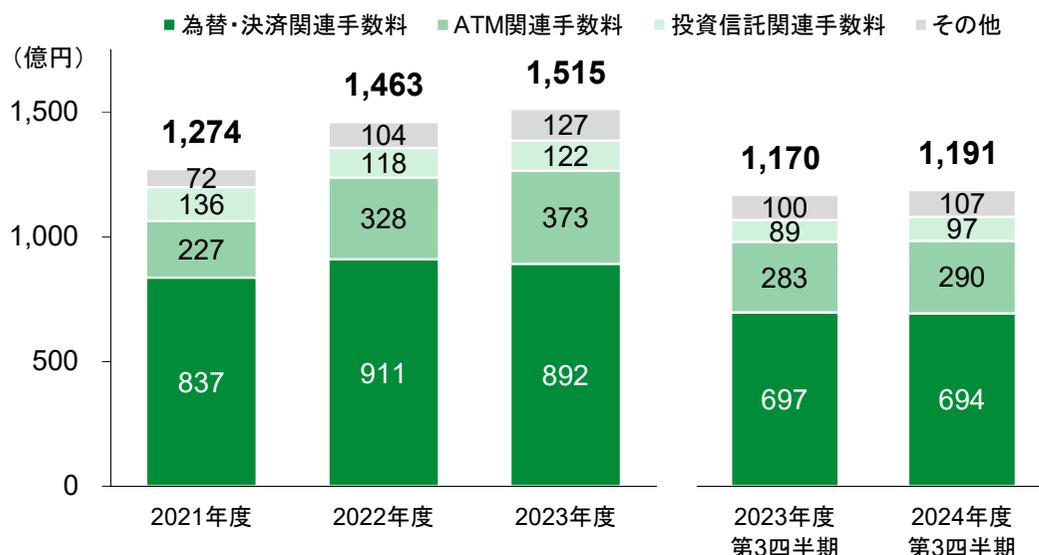
※2 臨時損益には、戦略投資領域のうち、プライベートエクイティファンド(償還損益)、不動産ファンド(エクイティ・デット)等に係る損益を含む。

### 3. 役務取引等利益の状況

単体

■ 2024年度第3四半期の役務取引等利益は、前年同期比20億円増加の1,191億円。

#### 役務取引等利益の推移



#### 役務取引等利益の内訳

(億円)

	2023年度第3四半期	2024年度第3四半期	増減
役務取引等利益	1,170	1,191	+20
為替・決済関連手数料	697	694	△2
ATM関連手数料	283	290	+6
投資信託関連手数料※	89	97	+8
その他	100	107	+7

※ ゆうちょファンドラップ(投資一任サービス)を含む。

#### 投資信託・ゆうちょファンドラップの取扱状況

(千件、億円)

	2023年度第3四半期	2024年度第3四半期	増減
販売件数	5,491	8,029	+2,537
販売額	2,661	4,288	+1,626

(億円)

	2024年3月末	2024年12月末	増減
残高	27,663	30,012	+2,349
投資信託	26,644	28,197	+1,552
ゆうちょファンドラップ	1,018	1,815	+797

【参考】

通帳アプリ登録口座数

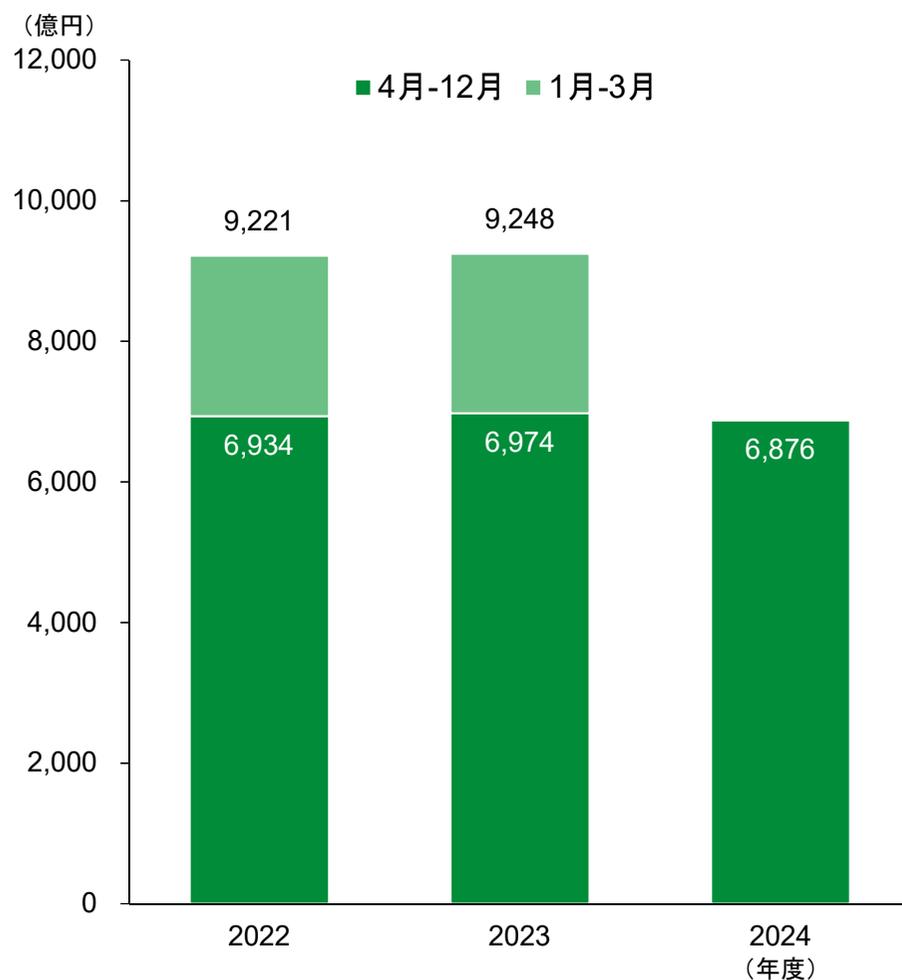
NISA口座数



## 4. 営業経費の推移

単体

■ 2024年度第3四半期の営業経費は、前年同期比98億円減少の6,876億円。



	2023年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	増減
人件費 <sup>※</sup>	830	787	△43
うち給与・手当	673	664	△8
物件費	5,885	5,832	△52
うち日本郵便への委託 手数料	2,423	2,334	△89
うち郵政管理・支援機構 への拠出金	1,827	1,850	+23
うち預金保険料	209	210	+1
税金	259	256	△2
合計	6,974	6,876	△98

※ 臨時処理分を含む。

# 5. バランスシートの状況

単体

- 2024年12月末の総資産は243.1兆円。
- 2024年12月末の貯金は192.1兆円。流動性預金は127.1兆円、定期性預金は64.9兆円。

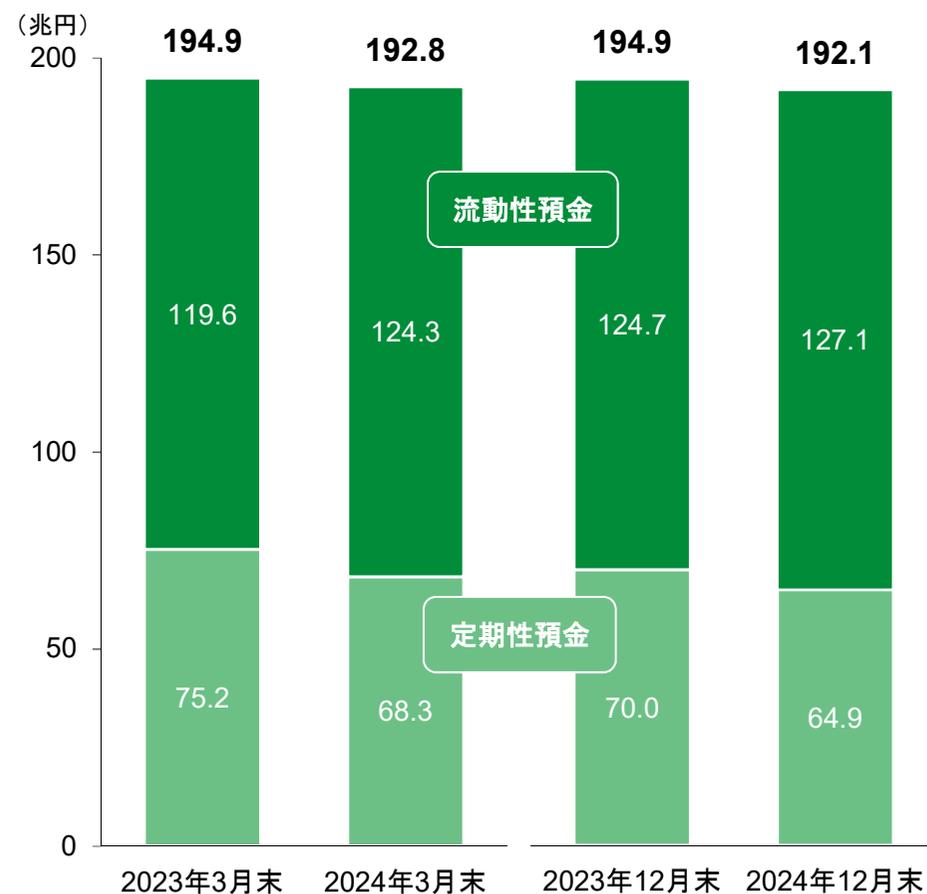
## バランスシートの概要

総資産 243.1兆円 (2024年12月末)

<b>有価証券</b>	<b>貯金</b>			
147.7兆円	192.1兆円			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">国債 42.6兆円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">外国証券等 88.9兆円</td> </tr> </table>		国債 42.6兆円	外国証券等 88.9兆円	
国債 42.6兆円				
外国証券等 88.9兆円				
<b>その他</b>	<b>その他</b>			
95.3兆円	41.6兆円			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">現金預け金※ 69.3兆円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金銭の信託 5.7兆円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">貸出金 3.6兆円</td> </tr> </table>	現金預け金※ 69.3兆円	金銭の信託 5.7兆円	貸出金 3.6兆円	<b>純資産</b>
現金預け金※ 69.3兆円				
金銭の信託 5.7兆円				
貸出金 3.6兆円				
	9.3兆円			

※ 日銀預け金を含む。

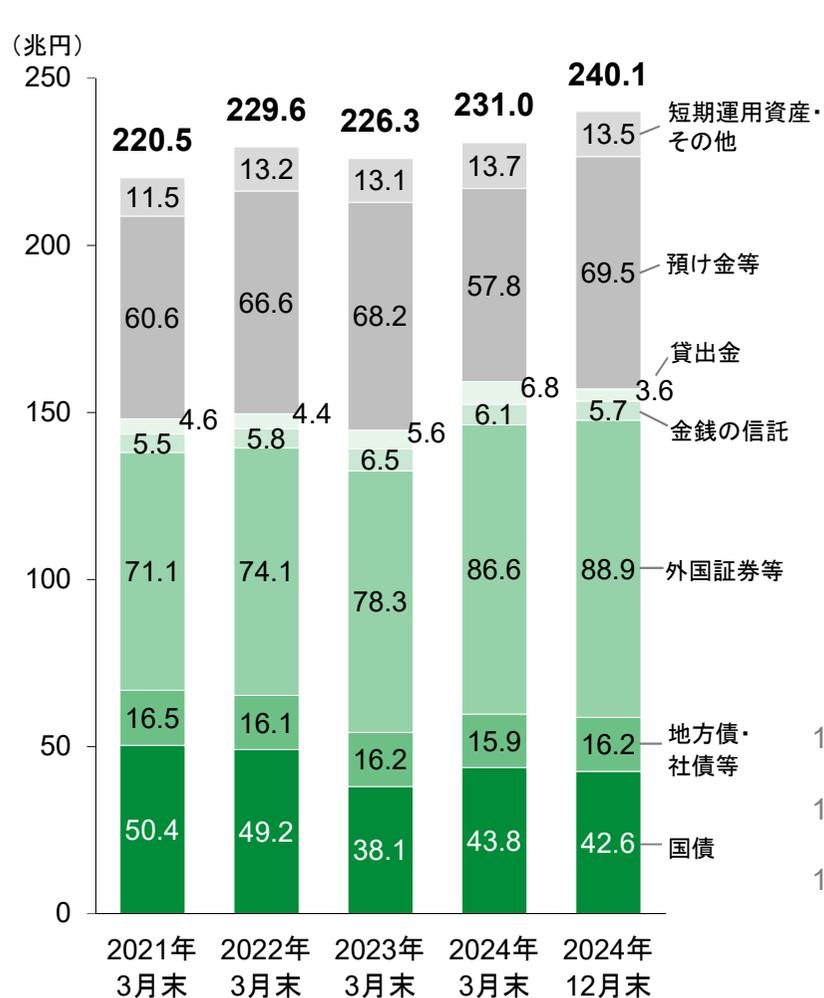
## 貯金残高の推移



## 6. 資産運用の状況

単体

■ 2024年12月末の運用資産のうち、国債は42.6兆円、外国証券等は88.9兆円。



(億円)

区分	2024年3月末	構成比 (%)	2024年12月末	構成比 (%)	増減
1 有価証券	1,464,593	63.3	1,477,886	61.5	+13,293
2 国債	438,620	18.9	426,518	17.7	△12,102
3 地方債・社債等 <sup>※1</sup>	159,923	6.9	162,300	6.7	+2,377
4 外国証券等	866,048	37.4	889,067	37.0	+23,018
5 うち外国債券	293,267	12.6	292,273	12.1	△994
6 うち投資信託 <sup>※2</sup>	571,560	24.7	595,344	24.7	+23,783
7 金銭の信託	61,635	2.6	57,030	2.3	△4,605
8 うち国内株式	11,275	0.4	6,664	0.2	△4,611
9 貸出金	68,483	2.9	36,103	1.5	△32,380
10 預け金等 <sup>※3</sup>	578,723	25.0	695,559	28.9	+116,836
11 短期運用資産・その他 <sup>※4</sup>	137,144	5.9	135,073	5.6	△2,071
12 運用資産合計	2,310,580	100.0	2,401,652	100.0	+91,072

※1 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

※2 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンド等を含む。

※3 「預け金等」は日銀預け金、買入金銭債権。

※4 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

## 7. 評価損益の状況

単体

■ 2024年12月末の評価損益(その他目的)は、ヘッジ考慮後で△4,963億円(税効果前)となり、前年度末比△6,188億円。

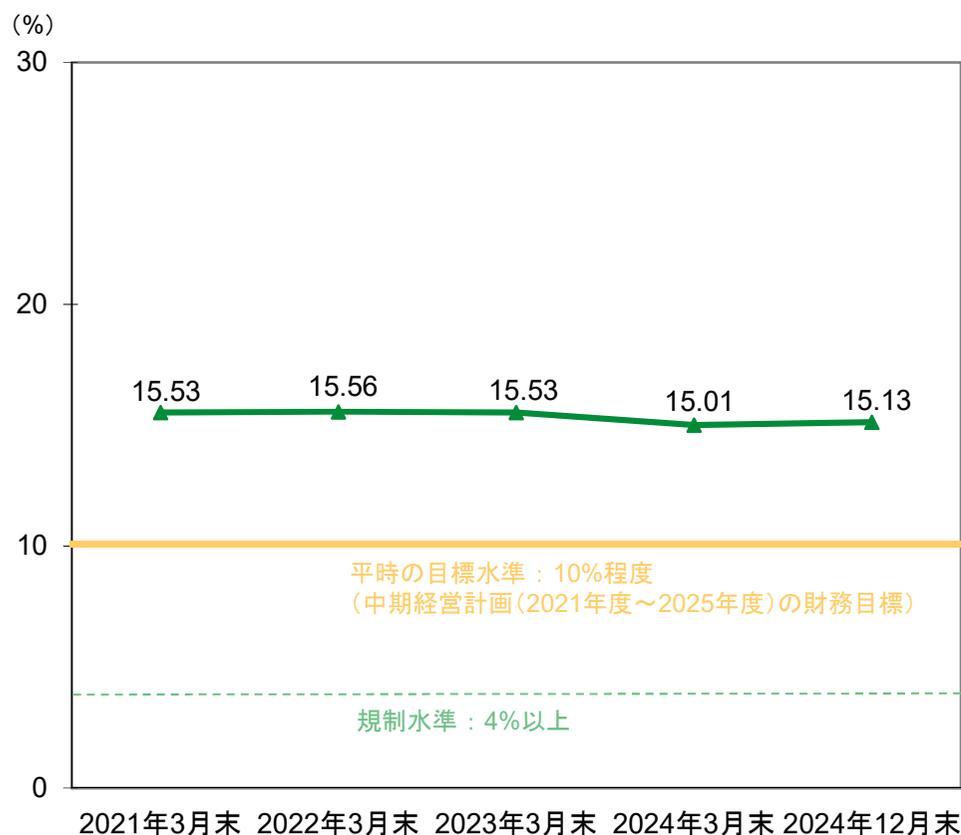
		2024年3月末		2024年12月末		増減
		貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	評価損益 (ネット繰延損益)
1	その他目的	1,155,280	19,475	1,068,990	15,067	△4,408
2	有価証券(A)	1,093,644	34,589	1,011,960	32,785	△1,803
3	国債	233,129	△8,815	157,700	△13,008	△4,193
4	外国債券	224,085	33,930	202,954	33,286	△644
5	投資信託※	571,560	9,881	595,344	13,268	+3,387
6	その他	64,869	△407	55,960	△759	△352
7	時価ヘッジ効果額(B)		△22,562		△20,765	+1,797
8	金銭の信託(C)	61,635	7,447	57,030	3,046	△4,401
9	国内株式	11,275	7,327	6,664	3,438	△3,888
10	その他	50,360	120	50,366	△392	△513
11	デリバティブ取引(D) (繰延ヘッジ適用分)	173,530	△18,250	164,772	△20,030	△1,780
12	評価損益合計 (A)+(B)+(C)+(D)		1,224		△4,963	△6,188

※ 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンドの評価損益(2024年12月末1兆2,552億円、2024年3月末1兆1,726億円)を含む。

## 8. 自己資本比率の推移

- 2024年12月末の自己資本比率(国内基準)は15.13%。  
(参考)普通株式等Tier1比率(国際統一基準、試算値)は12.88%。

### 【国内基準】



### 【国内基準】

	2024年3月末	2024年12月末	増減
自己資本の額 (A)	93,259	96,221	+2,962
リスク・アセットの額の合計額 (B)	621,190	635,554	+14,363
うち信用リスク・アセットの額の合計額	600,350	616,386	+16,036
自己資本比率 (A) / (B)	15.01	15.13	+0.12

(億円、%)

### 【参考：国際統一基準(試算値)】

	2024年3月末	2024年12月末	増減
普通株式等Tier1比率 (CET1比率)	13.39	12.88	△0.51
その他有価証券評価益除く	13.23	12.88	△0.35

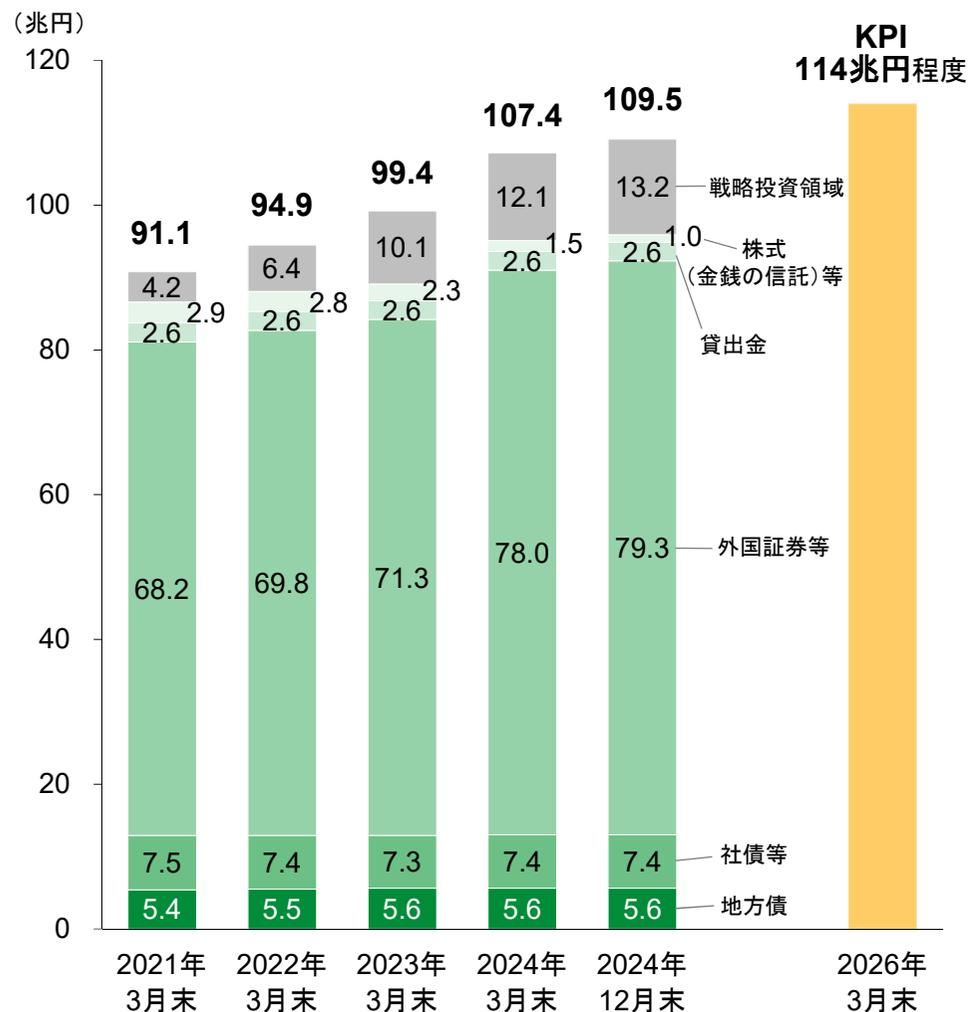
(%)

注：CET1比率は一部簡便的に算出、パーゼルⅢ最終化ベース

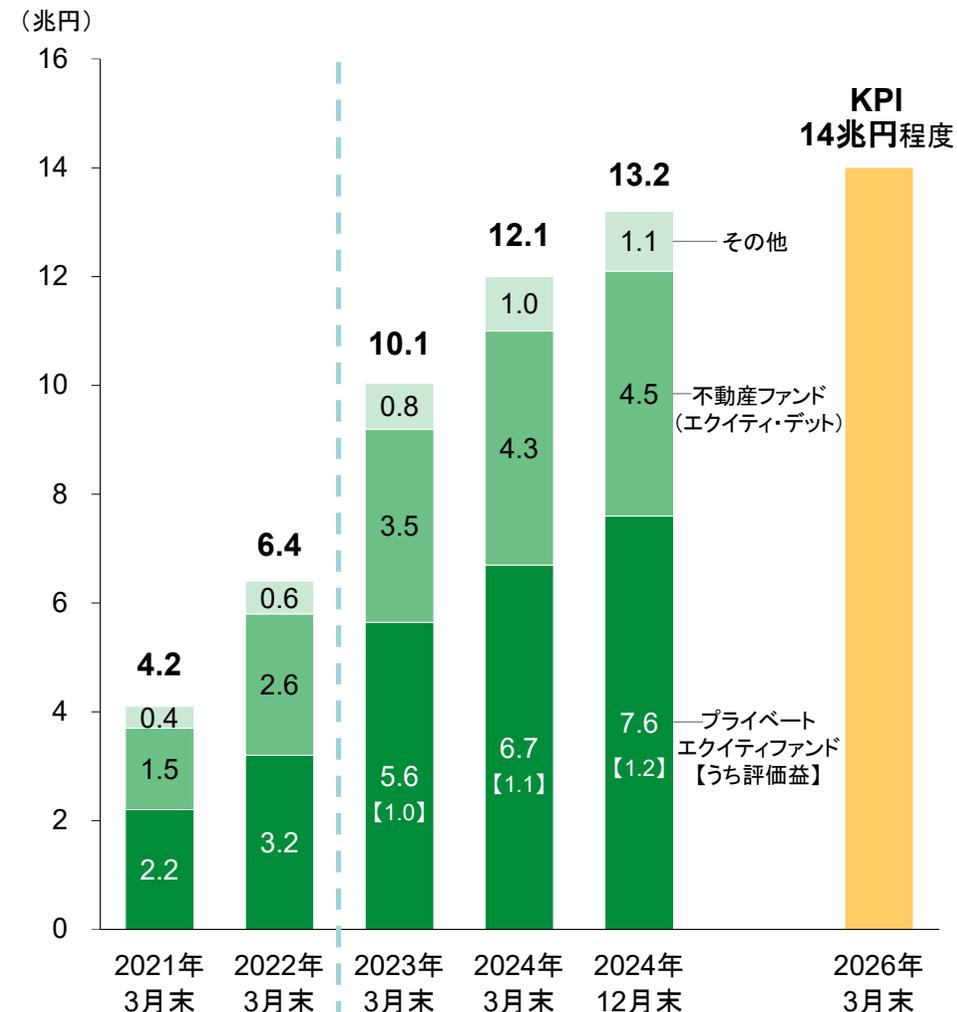
# (参考)リスク性資産残高の推移

単体

## リスク性資産残高



## 戦略投資領域残高



注:1 管理会計ベースのため、P7「6. 資産運用の状況」とは一致しない。 2 リスク性資産は、円金利(国債等)以外の資産。  
 3 戦略投資領域残高のその他は、ダイレクトレンディングファンド、インフラデットファンド等。  
 4 プライベートエクイティファンド等は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年改正)の適用を受け、2022年度から時価評価後の残高に変更(2022年3月末以前は簿価残高)。【うち評価益】は、投資信託に係るもの。

2022年度から時価評価

# 決算資料

---

# 1. 要約貸借対照表

単体

(百万円)

	2024年3月末	2024年12月末	増減
現金預け金	57,701,930	69,325,517	11,623,587
コールローン	2,010,000	1,350,000	△660,000
買現先勘定	9,742,621	9,274,308	△468,313
買入金銭債権	515,606	524,946	9,340
商品有価証券	54	248	193
金銭の信託	6,163,585	5,703,053	△460,531
有価証券	146,459,322	147,788,671	1,329,349
貸出金	6,848,393	3,610,302	△3,238,090
外国為替	181,332	182,206	874
その他資産	3,888,973	4,865,797	976,823
有形固定資産	198,034	194,330	△3,703
無形固定資産	87,008	93,971	6,962
繰延税金資産	58,850	246,574	187,724
貸倒引当金	△1,066	△1,079	△12
<b>資産の部合計</b>	<b>233,854,645</b>	<b>243,158,850</b>	<b>9,304,204</b>

	2024年3月末	2024年12月末	増減
貯金	192,802,939	192,199,092	△603,847
売現先勘定	24,042,626	33,883,095	9,840,469
債券貸借取引受入担保金	2,373,799	2,270,152	△103,646
借入金	1,984,900	2,304,800	319,900
外国為替	1,273	1,421	148
その他負債	2,925,056	3,087,274	162,217
賞与引当金	7,249	1,683	△5,566
退職給付引当金	3,641	4,319	678
従業員株式給付引当金	510	181	△329
役員株式給付引当金	427	461	34
睡眠貯金払戻損失引当金	50,950	49,204	△1,745
<b>負債の部合計</b>	<b>224,193,373</b>	<b>233,801,686</b>	<b>9,608,313</b>
資本金	3,500,000	3,500,000	—
資本剰余金	3,500,000	3,500,000	0
利益剰余金	2,571,077	2,695,709	124,631
自己株式	△1,523	△1,202	320
<b>株主資本合計</b>	<b>9,569,554</b>	<b>9,694,506</b>	<b>124,952</b>
その他有価証券評価差額金	1,357,803	1,052,316	△305,487
繰延ヘッジ損益	△1,266,085	△1,389,658	△123,573
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>91,718</b>	<b>△337,342</b>	<b>△429,061</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>9,661,272</b>	<b>9,357,164</b>	<b>△304,108</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>233,854,645</b>	<b>243,158,850</b>	<b>9,304,204</b>

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

## 2. 損益の状況

単体

(百万円)

	2023年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	増減
業務粗利益	558,674	752,795	194,121
資金利益	541,818	676,227	134,409
役務取引等利益	117,074	119,112	2,037
その他業務利益	△100,219	△42,544	57,675
うち外国為替売買損益	△81,842	△43,899	37,942
うち国債等債券損益	△13,713	1,190	14,904
経費	△698,501	△688,592	9,908
人件費	△84,058	△79,683	4,374
物件費	△588,531	△583,296	5,234
税金	△25,911	△25,612	298
実質業務純益	△139,827	64,202	204,029
コア業務純益	△126,113	63,011	189,125
除く投資信託解約損益	△131,172	76,459	207,631
一般貸倒引当金繰入額	—	△17	△17
業務純益	△139,827	64,185	204,012
臨時損益	507,140	373,321	△133,819
うち株式等関係損益	△174,343	△45,358	128,985
うち金銭の信託運用損益	693,979	418,145	△275,834
経常利益	367,313	437,506	70,193

	2023年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	増減
特別損益	△1,046	△308	737
固定資産処分損益	△1,042	△307	735
減損損失	△3	△1	2
税引前四半期純利益	366,267	437,198	70,931
法人税、住民税及び事業税	△106,884	△126,562	△19,678
法人税等調整額	3,302	△1,557	△4,859
法人税等合計	△103,582	△128,120	△24,537
四半期純利益	262,684	309,078	46,393

金銭の信託運用損益	693,979	418,145	△275,834
受取配当金・利息	105,024	100,804	△4,220
株式売却損益	644,037	370,135	△273,901
減損損失	△316	△384	△68
源泉税等	△54,767	△52,410	2,356

与信関係費用	△0	1	1
一般貸倒引当金繰入額	△0	1	1

注:1 「経費」は、営業経費から退職給付費用に係る臨時処理分(2024年度第3四半期980百万円(収益)、2023年度第3四半期1,038百万円(収益))を除いて算出しています。

2 コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

3 「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。

4 金額が損失または費用には△を付しています。

### 3. 国内・国際別の資金利益

単体

#### (1) 国内業務部門

(百万円)

	2023年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	増減
資金利益	178,618	255,737	77,119
資金運用収益	199,882	356,477	156,594
うち国債利息	139,872	183,788	43,915
資金調達費用	21,264	100,739	79,474

#### (2) 国際業務部門

(百万円)

	2023年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	増減
資金利益	363,199	420,489	57,289
資金運用収益	839,429	938,800	99,370
うち外国証券利息	831,176	931,741	100,565
資金調達費用	476,229	518,310	42,081

#### (3) 合計

(百万円)

	2023年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	増減
資金利益	541,818	676,227	134,409
資金運用収益	1,039,995	1,268,761	228,765
資金調達費用	498,177	592,533	94,356

注:1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 国内業務部門の資金運用収益および国際業務部門の資金調達費用に、資金貸借に係る利息(2024年度第3四半期26,516百万円、2023年度第3四半期△683百万円)を含めています。合計においては、当該資金貸借に係る利息は、相殺して記載しています。

## 4. 利鞘

単体

(%)

	2023年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	増減
資金運用利回り (A)	0.62	0.73	0.10
資金調達原価 (B)	0.75	0.77	0.01
資金調達利回り (C)	0.31	0.35	0.04
総資金利鞘 (A)－(B)	△0.12	△0.04	0.08
資金粗利鞘 (A)－(C)	0.31	0.37	0.06

注: 利回り、利鞘等は年率換算しています。

## 5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(百万円、%)

	2023年度 第3四半期			2024年度 第3四半期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	221,093,337	1,039,995	0.62	230,572,104	1,268,761	0.73	0.10
うち貸出金	5,697,552	7,207	0.16	5,060,083	8,632	0.22	0.05
うち有価証券	140,208,324	1,000,468	0.94	149,578,242	1,154,634	1.02	0.07
うち預け金等	63,977,658	24,925	0.05	64,548,507	90,755	0.18	0.13
資金調達勘定	211,094,394	498,177	0.31	220,316,436	592,533	0.35	0.04
うち貯金	195,056,907	8,074	0.00	192,185,411	59,503	0.04	0.03
うち債券貸借取引受入担保金	2,180,802	88,367	5.37	2,407,569	94,823	5.22	△0.15

注: 1 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2024年度第3四半期5,518,177百万円、2023年度第3四半期5,270,249百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2024年度第3四半期5,518,177百万円、2023年度第3四半期5,270,249百万円)および利息(2024年度第3四半期14,840百万円、2023年度第3四半期12,437百万円)を控除しています。

2 2024年度第3四半期における投資信託に係る分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した特別分配金は6,112百万円(2023年度第3四半期67,546百万円)です。

3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

4 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

5 「利回り」は年率換算しています。

## 6. 資産運用の状況

単体

(百万円、%)

	2024年3月末		2024年12月末		増減
	資産残高	構成比	資産残高	構成比	資産残高
預け金等	57,872,310	25.04	69,555,960	28.96	11,683,649
コールローン	2,010,000	0.86	1,350,000	0.56	△660,000
買現先勘定	9,742,621	4.21	9,274,308	3.86	△468,313
金銭の信託	6,163,585	2.66	5,703,053	2.37	△460,531
うち国内株式	1,127,552	0.48	666,408	0.27	△461,143
うち国内債券	1,210,849	0.52	1,190,676	0.49	△20,172
有価証券	146,459,322	63.38	147,788,671	61.53	1,329,349
国債	43,862,083	18.98	42,651,837	17.75	△1,210,246
地方債	5,634,828	2.43	5,657,001	2.35	22,173
短期社債	891,924	0.38	1,033,671	0.43	141,747
社債	9,443,422	4.08	9,512,808	3.96	69,385
株式	22,177	0.00	26,585	0.01	4,407
その他の証券	86,604,885	37.48	88,906,767	37.01	2,301,881
うち外国債券	29,326,788	12.69	29,227,339	12.16	△99,448
うち投資信託	57,156,052	24.73	59,534,449	24.78	2,378,397
貸出金	6,848,393	2.96	3,610,302	1.50	△3,238,090
その他	1,961,809	0.84	2,882,998	1.20	921,188
合計	231,058,043	100.00	240,165,295	100.00	9,107,252

注:1「預け金等」は日銀預け金、買入金銭債権です。

2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。プライベートエクイティファンド等を含んでいます。

## 7. 評価損益の状況

単体

その他目的

(百万円)

	2024年3月末	2024年12月末	増減
評価損益合計 (1) + (2) + (3)	122,475	△496,332	△618,807

注：評価損益合計は、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除いています。

(1) その他有価証券

(百万円)

	2024年3月末		2024年12月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
株式	18,927	—	21,334	—	2,407	—
債券	29,210,352	△921,095	20,760,494	△1,373,927	△8,449,857	△452,832
国債	23,312,956	△881,501	15,770,001	△1,300,880	△7,542,955	△419,378
地方債	1,334,299	△2,956	929,804	△8,097	△404,495	△5,141
短期社債	891,924	—	1,033,671	—	141,747	—
社債	3,671,172	△36,637	3,027,017	△64,949	△644,154	△28,312
その他	80,135,217	4,380,056	80,414,211	4,652,510	278,993	272,454
うち外国債券	22,408,537	3,393,049	20,295,493	3,328,601	△2,113,044	△64,447
うち投資信託	57,156,052	988,130	59,534,449	1,326,850	2,378,397	338,720
合計	109,364,497	3,458,961	101,196,040	3,278,582	△8,168,456	△180,378

注：1 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」を含んでいます。

2 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

3 評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2024年12月末2,076,511百万円(収益)(2024年3月末2,256,228百万円(収益))です。

4 投資信託の投資対象は主として外国債券です。プライベートエクイティファンドの評価損益を含んでいます。

5 2024年度第3四半期における減損処理額は該当ありません(2023年度19百万円)。

## 7. 評価損益の状況

### (2) その他の金銭の信託

(百万円)

	2024年3月末		2024年12月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託	6,163,585	744,794	5,703,053	304,649	△460,531	△440,145
うち国内株式	1,127,552	732,729	666,408	343,885	△461,143	△388,843
うち国内債券	1,210,849	△86,482	1,190,676	△118,027	△20,172	△31,544

注:1 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

2 2024年度第3四半期における減損処理額は384百万円(2023年度378百万円)です。

### (3) ヘッジ会計(繰延ヘッジ)適用デリバティブ取引

(百万円)

	2024年3月末		2024年12月末		増減	
	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益
金利スワップ	8,549,838	67,838	7,884,624	118,969	△665,214	51,130
通貨スワップ	8,803,258	△1,892,890	8,592,593	△2,122,022	△210,665	△229,132
為替予約	—	—	—	—	—	—
合計	17,353,097	△1,825,051	16,477,217	△2,003,053	△875,880	△178,001

注:1 ネット繰延損益は、税効果会計適用前の金額を記載しています。

2 ヘッジ対象は、主としてその他有価証券です。

### 【参考】満期保有目的

(百万円)

	2024年3月末		2024年12月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
合計	37,540,157	△509,890	47,026,670	△1,171,962	9,486,513	△662,071
うち国債	20,549,126	△753,206	26,881,835	△1,431,830	6,332,709	△678,624

注: 評価損益は、時価から貸借対照表計上額を差し引いた額です。

## 8. 営業経費の内訳

単体

(百万円、%)

	2023年度 第3四半期		2024年度 第3四半期		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	83,019	11.90	78,702	11.44	△4,316
給与・手当	67,355	9.65	66,456	9.66	△898
その他	15,664	2.24	12,246	1.78	△3,417
物件費	588,531	84.38	583,296	84.82	△5,234
日本郵便への委託手数料	242,372	34.75	233,446	33.95	△8,925
郵政管理・支援機構への拠出金※	182,721	26.19	185,051	26.91	2,330
預金保険料	20,944	3.00	21,065	3.06	121
土地建物機械賃借料	7,888	1.13	7,814	1.13	△74
業務委託費	51,721	7.41	52,706	7.66	985
減価償却費	31,582	4.52	33,906	4.93	2,323
通信交通費	10,583	1.51	11,147	1.62	564
保守管理費	13,406	1.92	12,322	1.79	△1,083
機械化関係経費	13,823	1.98	12,445	1.80	△1,378
その他	13,487	1.93	13,389	1.94	△97
租税公課	25,911	3.71	25,612	3.72	△298
合計	697,462	100.00	687,611	100.00	△9,850

※ 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第18条の3に基づき、当行から郵政管理・支援機構に拠出金を納付しているものです。

## 9. 業種別貸出状況

単体

(百万円、%)

	2024年3月末		2024年12月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,828,393	100.00	3,594,302	100.00	△3,234,090
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—
製造業	144,420	2.11	182,595	5.08	38,174
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	79,832	1.16	83,273	2.31	3,441
卸売業、小売業	54,001	0.79	53,265	1.48	△736
金融・保険業	415,182	6.08	391,103	10.88	△24,078
建設業、不動産業	121,101	1.77	120,509	3.35	△591
各種サービス業、物品賃貸業	72,422	1.06	81,367	2.26	8,944
国、地方公共団体	5,868,195	85.93	2,625,074	73.03	△3,243,121
その他	73,236	1.07	57,112	1.58	△16,124
国際及び特別国際金融取引勘定分	20,000	100.00	16,000	100.00	△4,000
政府等	—	—	—	—	—
その他	20,000	100.00	16,000	100.00	△4,000
合計	6,848,393		3,610,302		△3,238,090

注:1「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出です。

2「金融・保険業」のうち郵政管理・支援機構向け貸出金は、2024年12月末57,487百万円(2024年3月末118,384百万円)です。

3「国内」の「その他」は個人向け貸出金です。

# 10. 預金の種類別残高

単体

(百万円、%)

	2024年3月末		2024年12月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動性預金	124,314,467	64.47	127,180,520	66.17	2,866,052
振替貯金	12,694,358	6.58	12,327,442	6.41	△366,916
通常貯金等	110,801,852	57.46	114,013,546	59.32	3,211,694
貯蓄貯金	818,257	0.42	839,532	0.43	21,275
定期性預金	68,379,585	35.46	64,906,381	33.77	△3,473,203
定期貯金	3,581,797	1.85	7,211,575	3.75	3,629,778
定額貯金	64,797,788	33.60	57,694,806	30.01	△7,102,982
その他の預金	108,885	0.05	112,189	0.05	3,303
計	192,802,939	100.00	192,199,092	100.00	△603,847
譲渡性預金	—	—	—	—	—
合計	192,802,939	100.00	192,199,092	100.00	△603,847

未払利子を含む残高合計	192,857,132		192,238,324		△618,807
-------------	-------------	--	-------------	--	----------

注:1 通常貯金等＝通常貯金＋特別貯金(通常郵便貯金相当)

2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

3 特別貯金(通常郵便貯金相当)は郵政管理・支援機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

## 11. 金融再生法に基づく開示債権

単体

(百万円、%)

	2024年3月末	2024年12月末	増減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	0	0
危険債権	0	0	0
要管理債権	—	—	—
合計 (A)	0	0	0
正常債権	7,032,687	3,795,689	△3,236,997
総計 (B)	7,032,687	3,795,690	△3,236,996
不良債権比率 (A) / (B)	0.00	0.00	0.00

# (参考)証券化商品の保有状況

単体

当行の保有する証券化商品の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無などを考慮しなければならないSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーは保有していません。

(百万円)

地域		2024年3月末			2024年12月末		
		取得原価	評価損益	格付	取得原価	評価損益	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	1,188,174	△34,502	AAA	1,174,809	△58,006	AAA
	満期保有目的の債券	354,848	△18,913	AAA	403,858	△28,497	AAA
	其他有価証券	833,326	△15,588	AAA	770,951	△29,508	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	—	—	—	—	—	—
	その他の証券化商品	325,031	△420	AAA	340,685	△1,384	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	—	—	—	—	—	—
	債務担保証券(CDO)	483	7	AAA	378	3	AAA
	計	1,513,688	△34,915		1,515,874	△59,387	
国外	住宅ローン証券化商品(RMBS)	21,302	4,799	AAA	14,151	3,194	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	2,765,100	649,484	AAA	2,476,153	494,741	AAA
	満期保有目的の債券	2,020,261	363,990	AAA	2,257,580	395,676	AAA
	其他有価証券	744,839	285,494	AAA	218,573	99,065	AAA
	計	2,786,402	654,283		2,490,305	497,936	
	合計	4,300,091	619,368		4,006,179	438,548	

注: 1 計表の数値は内部管理上の計数であり、財務会計上の計数とは異なります。 2 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品に限って計上しています。

3 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。 4 評価損益は為替ヘッジ効果を含まず、信用リスクヘッジは実施していません。

5 その他の証券化商品は、主にオートローン債権を裏付とする証券化商品です。 6 米国GSE等関連は含んでいません。

7 国外の法人向けローン証券化商品(CLO)は、米国および欧州のローン担保証券(CLO)です。為替ヘッジ考慮後の評価損益は次のとおりです。

満期保有目的の債券(時価ヘッジ適用対象外): 2024年12月末5,828百万円(2024年3月末4,909百万円)

其他有価証券(時価ヘッジ適用対象): 2024年12月末225百万円(2024年3月末716百万円)

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行(以下「当行」といいます。)およびその連結子会社(以下「当行グループ」といいます。)の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等(システム、レピュテーション、災害、法令違反等)、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社および日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性がある場合、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。